

平成 17 年 度

由 利 本 荘 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成 18 年 3 月 31 日 現 在)

平成 18 年 12 月

由 利 本 荘 市 総 務 部 財 政 課

## 目 次

I.	平成17年度バランスシートの概要	1
II.	平成17年度バランスシート	3
	＝ バランスシートからみる財務分析 ＝	4
	＝ 市民1人あたりバランスシート ＝	6
III.	附属書類	7
	1. 有形固定資産明細表（平成17年度）	7
	2. 土地明細表（平成17年度）	8
	3. 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況	8
	4. 主な施設の状況	9
IV.	バランスシート作成方法	13
	1. 基本的な前提	13
	2. 作成手法（数値の計上）	14
	【資産の部】	14
	【負債の部】	16
	【正味資産の部】	18

## I. 平成17年度バランスシートの概要

バランスシートは、これまでに取得した土地や施設、あるいは市債などの決算時点における残高を示すもので、左側（借方）は資金の使いみちを示すものであり、市が取得した財産や権利などの「資産」が記載されており、右側（貸方）には資産を取得するための財源である市債等の「負債」と国・県支出金や市税等の「正味資産」が記載されています。

資産合計 (A)	1,820億9,519万8千円	市民1人当たり202万2千円
負債合計 (B)	854億4,144万8千円	市民1人当たり 94万8千円
正味資産 (A)－(B)	966億5,375万円	市民1人当たり107万4千円

平成17年度末の資産の残高は1,820億9,519万8千円となっています。資産は、一会計年度を越えて市の経営資源として用いられるものをいい、将来にわたって公共サービスを提供できる価値、言い換えれば、次世代が受けることのできるサービス価値といえます。

### 資産の内訳

有形固定資産	1,731億5,887万4千円	市民1人当たり192万2千円
投資等	37億5,794万6千円	市民1人当たり 4万2千円
流動資産	51億7,837万8千円	市民1人当たり 5万8千円
資産合計	1,820億9,519万8千円	市民1人当たり202万2千円

資産のうち有形固定資産の主なものは、道路や公園、市営住宅、土地区画整理などの土地基盤施設のほか、保育所、ごみ処理施設、市営住宅、消防施設、教育施設などの建物で1,731億5,887万4千円となっており、資産全体の95.1%を占めています。

そのほか投資及び出資金、貸付金、基金などの投資等が37億5,794万6千円、現金・預金、未収金を加えた流動資産が51億7,837万8千円となっています。

負債は、資産形成に要した財源のうち将来において支払いや返済の必要があるもの、言い換えれば、次世代が現在保有している道路や学校などの資産から公共サービスを受けるため、今後負担する額といえます。

### 負債の内訳

固定負債	地方債	676億1,076万7千円	市民1人当たり 75万円
	退職給与引当金	113億5,482万3千円	市民1人当たり 12万6千円
流動負債		64億7,585万8千円	市民1人当たり 7万2千円
負債合計		854億4,144万8千円	市民1人当たり 94万8千円

固定負債と流動負債に分かれており、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

負債の主なものは市債740億8,662万5千円であり、負債合計の86.7%を占めています。退職給与引当金は、普通会計の業務に従事する職員全員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の支給推計額を計上しており、113億5,482万3千円となっています。

正味資産は、営利活動を目的としない地方公共団体には民間企業の「資本」にあたる概念がないためこの名称を用いており、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済が不要なものを示します。

#### 正味資産の内訳

国庫支出金	243億3,163万7千円	市民1人当たり	27万円
県支出金	210億3,818万7千円	市民1人当たり	23万4千円
一般財源等	512億8,392万6千円	市民1人当たり	57万円
正味資産合計	966億5,375万円	市民1人当たり	107万4千円

平成17年度末現在、正味資産は966億5,375万円となっています。

以上のように、バランスシートをみると、これまでに市債をはるかに上回る有形固定資産が形成されてきたことがわかります。

## II. 平成17年度バランスシート

### 由利本荘市バランスシート（平成17年度）

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 15,744,360	(1) 地方債 67,610,767
(2) 民生費 7,186,191	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 5,036,320	①物件の購入等 0
(4) 労働費 168,921	②債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 36,228,771	債務負担行為計 0
(6) 商工費 4,943,934	(3) 退職給与引当金 11,354,823
(7) 土木費 64,165,794	固定負債合計 78,965,590
(8) 消防費 1,612,586	
(9) 教育費 34,661,156	2. 流動負債
(10) その他 3,410,841	(1) 翌年度償還予定額 6,475,858
計 173,158,874	(2) 翌年度繰上充用金 0
（うち土地 33,452,541）	流動負債合計 6,475,858
有形固定資産合計 173,158,874	負債合計 85,441,448
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,192,748	
(2) 貸付金 1,089,839	
(3) 基金	
①特定目的基金 1,245,165	
②土地開発基金 0	
③定額運用基金 230,194	
基金計 1,475,359	
投資等合計 3,757,946	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 2,579,435	
②減債基金 369,264	
③歳計現金 1,510,073	
現金・預金計 4,458,772	
(2) 未収金	
①地方税 623,242	
②その他 96,364	
未収金計 719,606	
流動資産合計 5,178,378	
資産合計 182,095,198	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 24,331,637
	2. 都道府県支出金 21,038,187
	1. 一般財源等 51,283,926
	正味資産合計 96,653,750
	負債・正味資産合計 182,095,198

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,152,527	千円
②債務保証及び損失補償	0	千円
③利子補給等に係るもの	557,193	千円

## ＝ バランスシートからみる財務分析 ＝

平成17年度バランスシートを活用して、以下の財務分析を行います。

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の総額（有形固定資産）のうち、その整備のために、これまでの世代が既に負担した金額（正味資産）の割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

（単位：千円）

項 目	平成16年度	平成17年度
有形固定資産残高 A	171,207,121	173,158,874
正味資産合計 B	97,711,599	96,653,750
社会資本形成世代間負担比率 B/A	57.1%	55.8%
市民1人あたり将来負担額 (A-B) / 年度末人口	809,244 円 90,820 人	849,161 円 90,095 人

（人口：年度末住民基本台帳人口～以下同じ）

### 2. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の状態を把握することができます。

（単位：千円）

行政目的	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	14,214,379	8.3%	15,744,360	9.0%
民生費	7,015,755	4.1%	7,186,191	4.0%
衛生費	5,077,446	3.0%	5,036,320	3.0%
労働費	188,467	0.1%	168,921	0.0%
農林水産業費	38,197,875	22.3%	36,228,771	21.0%
商工費	5,016,201	2.9%	4,943,934	3.0%
土木費	62,019,678	36.2%	64,165,794	37.0%
消防費	1,602,283	1.0%	1,612,586	1.0%
教育費	34,435,682	20.1%	34,661,156	20.0%
その他	3,439,355	2.0%	3,410,841	2.0%
合計	171,207,121	100.0%	173,158,874	100.0%

### 3. 正味資産構成比率

将来の返済や支出を伴わない正味資産が、資産合計に占める割合を示した指標です。

民間企業の自己資本比率に相当するもので、財務の安定性を評価するために用いられ、この比率が高いほど良いとされています。

（単位：千円）

項 目	平成16年度	平成17年度
資産合計 A	180,286,202	182,095,198
正味資産 B	97,711,599	96,653,750
正味資産構成比率 B/A	54.2%	53.1%

#### 4. 地方債依存度

これまでの資産形成に占める地方債の割合を計る指標です。

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
負債・正味資産合計 A	180,286,202	182,095,198
地 方 債 B	64,806,764	67,610,767
翌年度償還予定額 C	6,388,234	6,475,858
地方債依存度 (B+C) / A	39.5%	40.7%
市民1人あたり将来返済額 (B+C) / 年度末人口	783,913円	822,317円

#### 5. バランスシート分析経年比較表

項 目		平成16年度	平成17年度
バ ラ ン ス シ ー ト 主 要 項 目	① 有形固定資産(千円)	171,207,121	173,158,874
	② 投資等(千円)	2,829,697	3,757,946
	③ 流動資産(千円)	6,249,384	5,178,378
	④ 資産合計(千円)	180,286,202	182,095,198
	⑤ 固定負債(千円)	76,186,369	78,965,590
	⑥ 流動負債(千円)	6,388,234	6,475,858
	⑦ 負債合計(千円)	82,574,603	85,441,448
	⑧ 正味資産(千円)	97,711,599	96,653,750
	⑨ 負債・正味資産計(千円)	180,286,202	182,095,198
参 照 項 目	⑩ 地 方 債 (千円) ( 固 定 + 流 動 )	71,194,998	74,086,625
分 析 指 標	7 社会資本形成の 世代間負担比率(%) ⑧/①	57.1%	55.8%
	イ 正味資産構成比率(%) ⑧/④	54.2%	53.1%
	ウ 地方債依存度(%) ⑩/⑨	39.5%	40.7%

①有形固定資産は、総務費でケーブルテレビ施設や移動通信鉄塔施設整備等により前年度より15億円程の増、土木費でカントリーパーク事業、まちづくり交付金事業等により21億円程の増となった一方、減価償却による減額を差し引き合計では19億5,000万円程増大しました。

②投資等は、合併市町村振興基金10億円の積み立てにより全体で9億3,000万円程の増となっています。

③流動資産は、財政調整基金の取り崩し等により10億7,000万円程減少しました。

⑤固定負債は、地方債残高の増により、27億8,000万円程の増となっています。

⑧正味資産は、都道府県支出金、一般財源等の減により10億6,000万円程の減となっています。

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産の増よりも正味資産の減少の割合のほうが大きいため前年度より1.3ポイント下がり、将来世代の負担が若干増したことになります。

資産合計に占める正味資産の割合である正味資産構成比率も、1.1ポイント下がり53.1%とやや悪化しました。

地方債依存度は、18億円程の資産増に対し地方債残高が28億9,000万円程増加したため、前年度より1.2ポイントアップ、市民一人あたりの将来返済額が38,404円増加しています。

= 市民1人あたりバランスシート(要約版) =

(単位：千円)

借 方	平成16年度	平成17年度
[ 資 産 の 部 ]		
1. 有 形 固 定 資 産	1,885	1,922
2. 投 資 等	31	42
(1) 投 資 及 び 出 資 金	13	13
(2) 貸 付 金	13	12
(3) 基 金	5	17
3. 流 動 資 産	69	58
(1) 現 金 ・ 預 金	61	50
(2) 未 収 金	8	8
資 産 合 計	1,985	2,022

貸 方	平成16年度	平成17年度
[ 負 債 の 部 ]		
1. 固 定 負 債	839	876
(1) 地 方 債	714	750
(2) 債 務 負 担 行 為	0	0
(3) 退 職 給 与 引 当 金	125	126
2. 流 動 負 債	70	72
(1) 翌 年 度 償 還 予 定 額	70	72
(2) 翌 年 度 繰 上 充 用 金	0	0
負 債 合 計	909	948
[ 正 味 資 産 の 部 ]		
正 味 資 産 合 計	1,076	1,074
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,985	2,022

各 年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口	90,820 人	90,095 人
-------------------------	----------	----------



### Ⅲ. 附属書類

バランスシートに関する詳細情報を以下により示します。

#### 1. 有形固定資産明細表（平成17年度）

（単位：千円）

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	23,878,529	8,134,169	15,744,360
庁舎等	6,628,310	1,768,494	4,859,816
その他	17,250,219	6,365,675	10,884,544
民生費	12,418,002	5,231,811	7,186,191
保育所	2,063,748	799,025	1,264,723
その他	10,354,254	4,432,786	5,921,468
衛生費	8,647,990	3,611,670	5,036,320
清掃費	4,718,396	1,640,234	3,078,162
ごみ処理	3,638,322	1,352,338	2,285,984
し尿処理	27,898	3,501	24,397
その他	1,052,176	284,395	767,781
環境衛生費	1,325,642	473,956	851,686
その他	2,603,952	1,497,480	1,106,472
労働費	749,572	580,651	168,921
農林水産業費	95,233,822	59,005,051	36,228,771
造林	9,159,682	6,377,641	2,782,041
林道	9,151,232	7,176,827	1,974,405
治山	242,239	109,848	132,391
砂防			
漁港	7,457,373	2,235,988	5,221,385
農業農村整備	42,421,208	27,480,901	14,940,307
海岸保全	25,149	7,545	17,604
その他	26,776,939	15,616,301	11,160,638
商工費	9,913,500	4,969,566	4,943,934
国立公園等	49,358	32,002	17,356
観光	6,683,921	3,178,793	3,505,128
その他	3,180,221	1,758,771	1,421,450
土木費	129,199,617	65,033,823	64,165,794
道路	69,245,471	45,868,861	23,376,610
橋りょう	4,352,922	1,335,036	3,017,886
河川	4,603,858	1,128,582	3,475,276
砂防	3,034	215	2,819
海岸保全			
港湾	1,000	540	460
都市計画	36,821,687	12,698,229	24,123,458
街路	5,204,365	1,582,248	3,622,117
都市下水路	5,046,208	3,957,555	1,088,653
区画整理	15,509,648	4,699,551	10,810,097
公園	10,799,966	2,223,824	8,576,142
その他	261,500	235,051	26,449
住宅	13,281,410	3,562,337	9,719,073
空港			
その他	890,235	440,023	450,212
消防費	6,439,686	4,827,100	1,612,586
庁舎	681,504	206,612	474,892
その他	5,758,182	4,620,488	1,137,694
教育費	49,121,096	14,459,940	34,661,156
小学校	16,704,448	5,514,841	11,189,607
中学校	16,323,556	4,762,376	11,561,180
高等学校			
幼稚園	313,549	133,888	179,661
特殊学校			
大学			
各種学校			
社会教育	6,492,959	1,783,044	4,709,915
その他	9,286,584	2,265,791	7,020,793
その他	4,637,032	1,226,191	3,410,841
合計	340,238,846	167,079,972	173,158,874

## 2. 土地明細表（平成17年度）

土地の主な目的別の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

利用目的	取得価格
道路橋りょう	8,377,672
街路	2,579,807
公営住宅	2,306,534
小学校	921,921
中学校	817,208
その他	18,449,399
合計	33,452,541

## 3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況（平成17年度）

これまでに本市が補助金・負担金等を支出することによって建設された資産は、本市に所有権がないことからバランスシートには計上されません。

しかし、この資産が提供するサービスは、市民が将来にわたって享受できることから、附属資料として以下に示すものです。

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	612,840	15,768	13,725	27,614	54,300	1,299
民生費	1,745,262	138,229	25,644	10,785	24,535	17,350
衛生費	680,824	85,992	230,557	103,734	106,942	73,127
労働費	17,009	0	0	0	0	0
農林水産業費	22,298,239	725,859	507,265	371,770	510,465	261,475
商工費	753,439	4,320	432	432	479	
土木費	1,534,645	68,653	127,545	27,217	148,485	40,102
消防費	175,950	5,594	4,389	1,686	2,924	
教育費	266,975	1,046	242	6,455	2,961	3,582
その他	8,710	0	0	0	0	0
合計	28,093,893	1,045,461	909,799	549,693	851,091	396,935

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

#### 4. 主な施設の状況（平成18年3月31日現在）

（平成元年度以降、取得価格1億円以上）

（単位：千円）

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
総務費	紫水館	1	25	108,038	73,466	34,572
〃	岩城総合支所庁舎	2	50	900,000	288,000	612,000
〃	温泉保養施設(湯楽里)	6	25	361,315	173,431	187,884
〃	活性化拠点施設(湯楽里)	7	25	956,294	420,769	535,525
〃	地場産業センター(ぶれっそ)	8～9	25	588,496	224,342	364,154
〃	大内多目的屋内運動場	8	25	215,979	86,392	129,587
〃	矢島インフォメーションセンター	11	25	222,592	62,326	160,266
〃	西目総合支所庁舎	12～13	50	1,129,857	120,354	1,009,503
〃	東由利総合支所庁舎	13～14	50	984,963	80,918	904,045
〃	岩城風力発電機	14	25	256,000	40,960	215,040
〃	大内移動通信鉄塔施設	14	25	102,411	16,386	86,025
〃	本荘総合支所空調設備	15	25	131,048	15,726	115,322
〃	移動通信鉄塔施設	17	25	247,004	9,880	237,124
〃	ケーブルテレビ施設	17	25	1,057,910	42,316	1,015,594
民生費	鳥寿苑	1～2	25	446,005	301,505	144,500
〃	寿康苑	2	25	296,670	189,869	106,801
〃	大内高齢者生活福祉センター	2	25	164,537	105,304	59,233
〃	上川大内保育園	5	30	127,315	55,170	72,145
〃	ディサービスセンター(いちょう館)	5	25	237,583	123,543	114,040
〃	特養(白百合苑)	6～7	25	1,861,275	892,885	968,390
〃	スパーク岩城	6	25	285,619	137,097	148,522
〃	ゆり保育園	6	30	144,200	57,680	86,520
〃	大内ディサービスセンター	6	25	130,580	62,678	67,902
〃	岩城ディサービスセンター	7	25	161,148	70,905	90,243
〃	矢島ディサービスセンター	8	25	519,872	207,949	311,923
〃	かしわ温泉	9	25	282,323	101,636	180,687
〃	ふれあい館「鮎川」	10	25	288,753	92,401	196,352
〃	由利福祉保健センター	10	25	201,357	64,434	136,923
〃	東光苑大規模改修	11	25	118,605	33,209	85,396
〃	鳥寿苑高齢者生活福祉センター	11	25	488,194	136,694	351,500
〃	直根保育園	12	30	159,267	31,853	127,414
〃	悠楽館	14～15	25	477,738	74,418	403,320
〃	岩城児童センター	14	25	115,689	18,510	97,179

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
民生費	大内介護予防拠点施設	14	25	121,583	19,453	102,130
〃	笹子保育園	15	30	246,972	24,697	222,275
〃	高齢者支援ハウス	17	25	115,750	4,630	111,120
〃	川内保育園	17	50	277,406	5,548	271,858
衛生費	大内保健センター	1	25	148,896	101,249	47,647
〃	鳥海診療所	3	25	410,961	246,577	164,384
〃	矢島鳥海清掃センター焼却施設	9～10	25	1,577,515	526,600	1,050,915
〃	矢島畜場	10	25	252,243	80,718	171,525
〃	由利廃棄物最終処分場	10～11	25	701,643	200,650	500,993
〃	水林畜場	13～14	25	763,675	130,434	633,241
〃	矢島鳥海清掃センター最終処分場	13～14	25	853,775	142,090	711,685
〃	岩城保健センター	14	25	165,934	26,549	139,385
農林水産業費	大内農村環境改善センター	1～2	25	308,129	200,436	107,693
〃	矢島多目的運動広場	3～5	25	450,874	252,181	198,693
〃	大内農村多元情報システム局舎	3	25	104,854	62,912	41,942
〃	矢島畜産センター	4	25	256,587	143,689	112,898
〃	地域農業総合管理施設(シーガル)	5～6	25	244,165	120,810	123,355
〃	産地形成促進施設(やしお)	6～7	25	239,054	110,878	128,176
〃	西目ふるさと資源活用センター	6～7	25	274,240	128,943	145,297
〃	五峰苑	7	25	231,000	101,640	129,360
〃	大内総合交流ターミナル	9～11	25	2,399,603	743,139	1,656,464
〃	大内PR館	10～11	25	184,990	52,329	132,661
〃	大内自由通路	10～11	25	277,366	80,058	197,308
〃	八塩自然休暇村	10～11	25	422,945	126,519	296,426
〃	西目ふれあい館	10	25	114,561	36,660	77,901
〃	大内有機センター	11～13	25	145,267	31,649	113,618
〃	ももや	11～12	25	116,940	31,823	85,117
〃	ミルジー	12	25	252,780	60,667	192,113
〃	矢島歴史交流館	12	25	184,896	44,375	140,521
〃	出羽伝承館	12	25	169,507	40,682	128,825
〃	ふれあい水と土公園(花立)	12～13	25	175,568	38,628	136,940
〃	鳥海農産物加工所	14～15	25	170,871	24,908	145,963
〃	ばいんすば新山	16	25	332,680	26,614	306,066
商工費	青少年旅行村(やまゆり・やまびこ)	1	25	119,633	81,350	38,283

(単位：千円)

費目	名称等	取得年度	耐用年数	取得価格 a	減価償却累計額 b	残存価格 a-b
商工費	温泉保養館「あっぱ」	4～5	25	233,965	126,412	107,553
〃	滞在型施設「ふれあい館」	5～6	25	340,763	172,757	168,006
〃	鳥海オコジョランドスキー場	5～7	25	482,082	229,033	253,049
〃	鳥海ふれあいの杜	6～7	25	380,991	177,633	203,358
〃	岩城資源活用交流施設	7	25	787,630	346,557	441,073
〃	シーサイドオートキャンプ場	9～11	25	300,000	91,860	208,140
〃	岩城総合交流ターミナル	11	25	388,896	108,891	280,005
〃	岩城温泉「港の湯」	11	25	546,801	153,104	393,697
〃	岩城オートキャンプ場	13～14	25	103,913	19,878	84,035
〃	ゆりえもん	13	25	262,960	52,592	210,368
土木費	松涛団地	1	40	127,776	54,305	73,471
〃	砂子下団地	2～4	40	793,572	280,466	513,106
〃	とちの木田住宅	3	40	291,750	109,406	182,344
〃	本荘公園	4～17	40	3,296,162	692,584	2,603,578
〃	東由利公営住宅	4～6	40	164,986	54,768	110,218
〃	栄町住宅	4	40	194,533	68,087	126,446
〃	大川原住宅	6	40	134,356	40,307	94,049
〃	松涛団地	7～12	40	763,880	182,525	581,355
〃	梵天団地	8～12	40	776,332	155,850	620,482
〃	西目カントリーパーク	12～16	40	972,583	97,400	875,183
〃	大内カントリーパーク	14～17	40	1,917,274	87,568	1,829,706
〃	本荘コミュニティ住宅	14～15	40	479,273	38,961	440,312
〃	本荘公園「修身館」	16	40	383,400	19,170	364,230
〃	山寺南住宅	16	40	114,102	5,705	108,397
〃	J R 西目駅改築	17	25	154,778	6,191	148,587
消防費	矢島消防署由利分署	13	50	123,082	12,308	110,774
教育費	尾崎小学校	1～4	50	1,851,196	574,091	1,277,105
〃	矢島小学校大規模改修	1～3	50	222,927	71,645	151,282
〃	大内歴史民俗資料館	1	50	104,834	35,644	69,190
〃	由利武道館	2	50	124,351	39,792	84,559
〃	東由利中学校大規模改修	2	50	100,000	32,000	68,000
〃	岩城総合体育館	3	50	720,000	216,000	504,000
〃	佐藤八十八美術館	3	50	255,750	76,725	179,025
〃	げんき館	4～5	50	263,321	71,478	19,1843
〃	川内小学校大規模改修	4～5	50	136,724	36,988	99,736

(単位：千円)

費 目	名 称 等	取 得 年 度	耐 用 年 数	取得価格 a	減価償却 累 計 額 b	残存価格a-b
教 育 費	ボートプラザアクアパル	5～7	50	2,041,764	459,760	1,582,004
〃	西目公民館シーガル	5～7	50	832,727	198,810	633,917
〃	由利B&G海洋センター	5	50	540,000	140,400	399,600
〃	松ヶ崎体育館	6	50	308,626	74,070	234,556
〃	矢島屋内ゲートボール場	7	50	152,240	33,493	118,747
〃	矢島町民グラウンド	8	50	226,389	45,278	181,111
〃	新山小学校大規模改修	8～9	50	356,801	66,032	290,769
〃	鳥海中学校	9～10	50	1,646,208	272,891	1,373,317
〃	東由利町民プール	10	50	180,090	28,814	151,276
〃	鳥海球場	11～12	50	630,004	83,605	546,399
〃	直根小学校大規模改修	11	50	288,645	40,410	248,235
〃	岩城町立図書館	14	50	306,322	24,506	281,816
〃	東中学校	15～17	50	2,340,717	98,680	2,242,037
〃	由利小学校	15	50	1,735,227	104,114	1,631,113
〃	岩城中学校大規模改修	15	50	357,734	21,464	336,270
〃	本荘弓道場	16	50	270,866	10,835	260,031
〃	直根公民館	16	50	244,272	9,771	234,501
〃	由利本荘市ソフトボール場	17	50	186,393	3,728	182,665

## IV. バランスシート作成方法

本市のバランスシートは、総務省方式により作成しており、基本的前提及び作成手法等は次のとおりです。

### 1. 基本的前提

#### (1) 対象会計範囲

「地方財政状況調査」（総務省が毎年度実施している決算に係る調査で、以下「決算統計」といいます。）の対象である普通会計を対象とし、その範囲は次の会計の合計をいいます。

- ① 一般会計
- ② 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ③ 情報センター特別会計
- ④ 地域情報化事業特別会計
- ⑤ 奨学資金特別会計

#### (2) 作成の基準日

会計年度の最終日を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、バランスシートの作成基準日である3月31日までに終了したものとして処理します。

#### (3) 取得原価主義を採用

過去の実際の支出額を資産の取得価格としています。

#### (4) 決算統計データの使用

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

#### (5) 固定・流動の分類基準

資産、負債とも1年基準を採用し、固定と流動に分類します。（バランスシート基準日の翌日から、1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債としています。）

## 2. 作成手法（数値の計上）

### 【資産の部】

#### [1. 有形固定資産]

有形固定資産は「地方財政状況調査表」を基礎資料として、昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価格とみなして表示しています。

また、現に行政財産として使用しており、かつ、取得年度と取得価格の明らかなものは加えて計上していますが、昭和44年度以降に取得したものは廃棄・売却していたとしても含まれています。

なお、土地を除く有形固定資産については、定額法による減価償却を行っています。耐用年数は総務省独自の耐用年数（表1）によっており、残存価格を0としています。

各費目区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費……………市庁舎、総合支所庁舎など
- ② 民生費……………総合福祉エリア、老人福祉施設、保育所など
- ③ 衛生費……………ごみ処理施設、斎場、保健センターなど
- ④ 労働費……………勤労青少年ホームなど
- ⑤ 農林水産業費……………農業農村基盤施設、林道、漁港など
- ⑥ 商工費……………観光施設、キャンプ場など
- ⑦ 土木費……………道路、橋りょう、公園、市営住宅など
- ⑧ 消防費……………消防署、消防ポンプ車、防火水槽など
- ⑨ 教育費……………小・中学校、幼稚園、文化会館、公民館など
- ⑩ その他……………その他固定資産

表1 耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	50	6 商工費	25 ※	8 消防費	50
(1 庁舎等)	50	7 土木費	15	(1 庁舎)	50
(2 その他)	25 ※	(1 道路)	15	(2 その他)	10
2 民生費	50	(2 橋りょう)	60	9 教育費	50
(1 保育所)	50	(3 河川)	50	10 その他	25 ※
(2 その他)	25 ※	(4 砂防)	50		
3 衛生費	25	(5 海岸保全)	50		
4 労働費	25 ※	(6 港湾)	50		
5 農林水産業費	25 ※	(7 都市計画)	15		
(1 造林)	15	ア 街路	15		
(2 林道)	30	イ 都市下水道	20		
(3 治山)	50	ウ 区画整理	40		
(4 砂防)	50	エ 公園	40		
(5 漁港)	50	オ その他	25 ※		
(6 農業農村整備)	20	(8 住宅)	40		
(7 海岸保全)	50	(9 空港)	25 ※		
(8 その他)	25 ※	(10 その他)	25 ※		

※は、平均的な有形固定資産の耐用年数

\* 旧自治省・地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書から



## [ 2. 投資等 ]

投資等は、団体への出資金、貸付金や各種基金を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人等への出資残高や保有している有価証券の額面金額を計上しており、平成17年度末の現在高は11億9,274万8千円となっています。

### (2) 貸付金

地域振興、労働者福祉、農業、商工業振興等を目的として、市が各種団体及び個人へ貸付を行っているもので償還期限が未到来の金額を計上しています。

平成17年度末の現在高は10億8,983万9千円となっています。

### (3) 基金

市が設置している基金のうち、流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

#### ① 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている基金を計上し、平成17年度末現在の合計額は12億4,516万5千円となっています。

#### ② 土地開発基金

公共用の土地取得事業等の円滑な執行を図るために積み立てられる基金ですが、本市の場合、合併前の整理により平成17年度末現在高はありません。

#### ③ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うために積み立てた基金であり、本市では特別導入事業基金等がこれに該当します。

平成17年度末の現在高は2億3,019万4千円となっています。

## [ 3. 流動資産 ]

流動資産（1年以内に現金化できるもの）には、「歳計現金」のほか流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」並びに市税や使用料等の「未収金」を計上しています。

### (1) 現金・預金

#### ① 財政調整基金

予期しない収入減や支出に備える基金で、平成17年度末残高は25億7,943万5千円となっています。

#### ② 減債基金

地方債の償還に備える基金で、平成17年度末残高は3億6,926万4千円となっています。

#### ③ 歳計現金

決算時点における形式収支を計上しており、平成17年度は15億1,007万3千円となっています。

### (2) 未収金

年度末（出納閉鎖期日）までに入金されなかった税金・使用料等（すでに調

定されたもので未だに収入されないもの)を計上しています。

① 地方税

市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税の未収金を計上しており、平成17年度末現在高は6億2,324万2千円となっています。

② その他

収入未済額のうち、市税以外の保育料、公営住宅使用料等などの未収金を計上しており、平成17年度末現在高は9,636万4千円となっています。

## 【負債の部】

### [1. 固定負債]

#### (1) 地方債

地方債のうち、翌年度(1年度以内)に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

平成17年度末現在の合計額は676億1,076万7千円となっており、その内訳は表2のとおりです。

表2 地方債の内訳

(単位：千円)

区 分	平成17年度末現在高
一般公共事業債	6,275,703
一般単独事業債	21,997,559
公営住宅建設事業債	2,164,226
義務教育施設事業債	3,527,993
辺地対策事業債	3,764
公共用地先行取得等事業債	44,710
災害復旧事業債	791,483
一般廃棄物処理事業債	2,608,041
厚生福祉施設整備事業債	336,895
社会福祉施設整備事業債	177,400
転 貸 債	13,631
過疎対策事業債	17,696,705
財源対策債	1,653,925
臨時財政特例債	211,011
減税補てん債	2,099,739
臨時税収補てん債	421,269
臨時財政対策債	9,262,082
調 整 債	29,509
都道府県貸付金	1,583,401
そ の 他	3,187,579
合 計	74,086,625
うち翌年度償還予定額(元金分)B	6,475,858
うち固定負債計上額 A-B	67,610,767

## (2) 債務負担行為

債務負担行為のうち、PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引き渡しを受けたものを「物件の購入等」、債務保証に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証または損失補償」として負債科目に計上することとしています。

その他の債務負担行為設定額は利用者に伝達すべき情報として、欄外に注記（※債務負担に係る情報）しています。

### ① 物件の購入等

PFI等の手法で整備した資産で、既に物件の引き渡しを受けたものですが、本市では該当するものではありません。

### ② 債務保証または損失補償

法人等に対する債務保証または損失補償は、法人等が破綻し債務として確定した額を計上しますが、本市では該当するものではありません。

## ※欄外注記（債務負担に係る情報）

### ① 物件の購入等

債務負担行為を設定している建設工事等に係る翌年度以降の支出予定額を計上しています。

### ② 債務保証または損失補償

第三セクター等の銀行借入に関して本市が行った債務補償額等を計上しますが、本市では該当するものではありません。

### ③ 利子補給等に係るもの

農業振興、商工業振興等の融資に係る翌年度以降の利子補給金額を計上しています。

## [ 2. 流動負債 ]

### (1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、翌年度（1年以内）に翌年度元金償還額64億7,585万8千円を計上しています。

### (2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいますが、本市では該当するものではありません。

## 【正味資産の部】

正味資産は、資産形成の財源として調達した資金のうち返済が不要なものをいい、これまでの世代が既に負担した額を表しています。

### [ 1. 国庫支出金 ]

現在保有している資産のうち、その財源を国に依存した金額であり普通建設事業に充てられた、昭和44年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

また、用地取得費に充てられたもの以外の国庫支出金は、資産区分ごとの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

内訳は、表3のとおりです。

### [ 2. 都道府県支出金 ]

現在保有している資産のうち、その財源を県に依存した金額であり算出方法は上記と同様です。

内訳は、表3のとおりです。

表3 国・県支出金算出表（平成17年度）

（単位：千円）

項 目	償 却 対 象 分 (償却後)		償 却 対 象 外		合 計	
	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金
	A	B	C	D	A+C	B+D
総 務 費	970,248	720,305	8,457	26,224	978,705	746,529
民 生 費	685,517	960,245		2,653	685,517	962,898
衛 生 費	473,093	114,632			473,093	114,632
労 働 費	15,168	27,396		286	15,168	27,682
農林水産業費	959,914	16,880,844	25,818	766,909	985,732	17,647,753
商 工 費	103,807	257,486		98	103,807	257,584
土 木 費	10,721,286	436,520	3,536,818	139,415	14,258,104	575,935
消 防 費	300,169	2,935	1,638	33	301,807	2,968
教 育 費	6,453,406	701,462	76,298	744	6,529,704	702,206
そ の 他						
合 計	20,682,608	20,101,825	3,649,029	936,362	24,331,637	21,038,187

### [ 3. 一般財源等 ]

資産と負債の差である正味資産から、国庫支出金と都道府県支出金を控除した額を計上しています。